



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 北越メタル株式会社
コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住田 規
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 成田 智志

TEL 0258-24-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,574	△14.4	36	△58.2	55	△46.1	△0	—
28年3月期第1四半期	5,346	0.3	88	17.7	103	13.4	31	△28.9

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △134百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 153百万円 (118.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.01	—
28年3月期第1四半期	1.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,721	14,282	72.4
28年3月期	20,331	14,738	71.9

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 14,282百万円 28年3月期 14,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	1.50	—	10.50	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	1.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)平成29年3月期の期末配当予想につきましては、現段階では未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,660	△18.8	120	△75.4	150	△70.0	90	△68.8	4.70
通期	17,810	△8.6	420	△59.7	480	△55.0	310	△53.2	80.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施する予定であり、併合を考慮しない場合の平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、16円17銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	19,970,000 株	28年3月期	19,970,000 株
29年3月期1Q	803,368 株	28年3月期	803,368 株
29年3月期1Q	19,166,632 株	28年3月期1Q	19,170,301 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、平成29年3月期の期末配当予想につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として不透明なため、引き続き未定とさせていただきます。今後の業績動向を勘案した上で、改めて公表いたします。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会において株式併合について承認を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施する予定です。これに伴い、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益について、株式併合を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不透明感が増し、株式市場の低迷や円高の進行など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界におきましても、建設業界の工事遅延や着工遅れから鋼材需要は伸び悩み、主原料である鉄スクラップ価格が乱高下するなど、厳しい環境でありました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,574百万円（前年同四半期比14.4%減）、経常利益は55百万円（前年同四半期比46.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は0.1百万円（前年同四半期は31百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ609百万円減少して、19,721百万円となりました。

これは主に、商品及び製品が増加（前連結会計年度末比211百万円の増加）したものの、受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比530百万円の減少）したことにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ230百万円減少して、11,502百万円になったことに加え、減価償却費の計上による有形固定資産の減少（前連結会計年度末比215百万円の減少）により、固定資産が前連結会計年度末に比べ379百万円減少して、8,219百万円になったことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少して、5,438百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比460百万円の増加）したものの、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比320百万円の減少）及び1年内償還予定の社債の減少（前連結会計年度末比150百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ67百万円減少して、4,407百万円になったことに加え、長期借入金の減少（前連結会計年度末比58百万円の減少）により、固定負債が前連結会計年度末に比べ85百万円減少して、1,031百万円になったことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ456百万円減少して、14,282百万円となりました。

これは主に、配当金の支払い201百万円による利益剰余金の減少及び投資有価証券の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比134百万円の減少）によるものであります。

また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の71.9%から0.5ポイント増加して、当第1四半期連結会計期間末には72.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想および配当予想につきましては、前回予想（平成28年5月10日）から修正しております。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成29年3月期の期末配当予想につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として不透明なため、引き続き未定とさせていただきます、通期の業績見込みが明らかとなった時点で改めて公表させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用につきましては、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が486千円、利益剰余金が486千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601,872	4,247,050
受取手形及び売掛金	3,440,770	2,909,831
電子記録債権	1,098,683	1,456,546
商品及び製品	1,339,449	1,550,835
仕掛品	60,935	60,493
原材料及び貯蔵品	1,057,977	1,111,831
繰延税金資産	126,999	117,389
その他	12,033	54,333
貸倒引当金	△6,202	△6,055
流動資産合計	11,732,520	11,502,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,366,419	8,330,776
減価償却累計額	△5,775,339	△5,785,520
建物及び構築物(純額)	2,591,080	2,545,256
機械装置及び運搬具	19,856,236	19,511,396
減価償却累計額	△17,349,659	△17,091,364
機械装置及び運搬具(純額)	2,506,577	2,420,032
工具、器具及び備品	1,954,591	1,964,109
減価償却累計額	△1,627,093	△1,626,074
工具、器具及び備品(純額)	327,497	338,035
土地	1,788,281	1,711,366
リース資産	106,175	53,767
減価償却累計額	△76,343	△42,449
リース資産(純額)	29,831	11,317
建設仮勘定	—	2,250
有形固定資産合計	7,243,268	7,028,256
無形固定資産		
ソフトウェア	33,273	43,108
その他	4,720	4,678
無形固定資産合計	37,993	47,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,146	933,876
繰延税金資産	117,142	148,665
その他	115,865	88,922
貸倒引当金	△26,722	△28,204
投資その他の資産合計	1,317,432	1,143,260
固定資産合計	8,598,694	8,219,303
資産合計	20,331,214	19,721,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660,450	3,121,270
1年内償還予定の社債	150,000	—
短期借入金	480,156	357,952
未払法人税等	351,097	30,277
環境対策引当金	4,330	4,330
その他	828,562	893,232
流動負債合計	4,474,597	4,407,063
固定負債		
長期借入金	378,515	319,868
執行役員退職慰労引当金	12,965	14,756
環境対策引当金	10,953	10,953
退職給付に係る負債	644,649	655,553
資産除去債務	6,689	6,708
その他	64,136	24,096
固定負債合計	1,117,909	1,031,936
負債合計	5,592,507	5,438,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	11,076,812	10,875,862
自己株式	△140,369	△140,369
株主資本合計	14,305,319	14,104,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,534	178,190
その他の包括利益累計額合計	312,534	178,190
非支配株主持分	120,853	—
純資産合計	14,738,707	14,282,559
負債純資産合計	20,331,214	19,721,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,346,595	4,574,144
売上原価	4,585,327	3,889,306
売上総利益	761,267	684,837
販売費及び一般管理費	672,798	647,879
営業利益	88,469	36,958
営業外収益		
受取利息	11	2
受取配当金	17,746	18,481
その他	3,338	3,970
営業外収益合計	21,096	22,454
営業外費用		
支払利息	4,839	1,630
手形売却損	380	320
設備賃貸費用	184	1,255
その他	1,083	654
営業外費用合計	6,487	3,862
経常利益	103,077	55,550
特別利益		
固定資産売却益	381	930
特別利益合計	381	930
特別損失		
固定資産売却損	1,812	745
減損損失	26,981	17,949
固定資産除却損	3,891	1,213
子会社株式売却損	—	10,308
特別損失合計	32,685	30,216
税金等調整前四半期純利益	70,773	26,264
法人税等	43,635	26,451
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,137	△187
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,458	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	31,596	△187

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,137	△187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,512	△134,343
その他の包括利益合計	126,512	△134,343
四半期包括利益	153,650	△134,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,094	△134,530
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,444	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成28年8月3日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議しております。

①本自己株式処分の概要

処分期日 : 平成28年8月31日
処分株式数 : 182,000株
処分価額 : 1株につき金279円
資金調達額 : 50,778,000円
処分方法 : 第三者割当の方法によります。
処分先 : 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）

②処分の目的及び理由

当社は、平成28年5月18日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会に付議し、承認されました。

本自己株式処分は、本制度の導入に際し設定される当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者）に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。